

2050年を見据えたartienceグループの価値創造

artienceグループは、現在2030年度を目標年度とする経営計画artience2027/2030 “GROWTH”に取り組み、3カ年単位の中期経営計画を遂行しています。2024年度に実施したartienceへの社名・理念体系の変更を通じてグループ内外に表明した変革への強い意志を現実のものとするべく、この経営計画を着実に実行していきます。

artience2027、artience2030と銘打った2つの中期経営計画においては、財務目標を設定した事業活動を推進することに加えて、当社グループと社会のサステナビリティに関する重要課題「グループマテリアリティ 2025-2030」を策定し、中期経営計画と連動したグループサステナビリティ活動を進めています。さらに近年の気候変動対応をはじめ、

カーボンニュートラル、資源循環、人権と多様性、SDGsへの取り組みに関するグローバルの動向、およびさまざまな社会課題解決の要請が企業に向けられている状況に対応すべく、当社グループのサステナビリティ活動の実践的な長期目標として、サステナビリティビジョンasv2050/2030を策定し、グループマテリアリティ 2025-2030の方向性を定めています。

社会環境が目まぐるしく変化するなかで、新たな時代に貢献し2050年に向かってさらなる成長を遂げるため、世界の人びとに先端の技術で先駆の価値を届ける会社へと変革し、グループ一丸となって「感性に響く価値を創りだす」ことで、心豊かな未来の実現を目指します。

■経営計画artience2027/2030 “GROWTH”期間における業績目標

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (目標)	2029年度 (目標)
連結売上高	322,122百万円	351,064百万円	370,000百万円	400,000百万円	500,000百万円
連結営業利益	13,372百万円	20,414百万円	22,000百万円	25,000百万円	—
営業利益率	4.2%	5.8%	5.9%	6.3%	—
ROE	4.2%	7.3%	7.0%	8.0%以上	10.0%以上

2022

2023

2024

2025

2026

中期経営計画 SIC- II
(2021～2023年度)

経営計画 artience
中期経営計画 artience2027
(2024～2026年度)

サステナビリティビジョン asv2030
(2022～2030年)

マテリアリティ「5つの重要課題」
(2018～2023年度)

2050年を見据えたartienceグループの価値創造

サステナビリティビジョンasv2050/2030

当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営を進めていくための方向性を示すものとして、サステナビリティビジョンasv2050/2030を2022年1月に策定しました。これをより具体的に経営計画と連動させるべく、これまで

のグループマテリアリティ「5つの重要課題」をゼロベースで見直し、2025年2月に「グループマテリアリティ 2025-2030」を策定、同時にasv2050/2030もグループ内への浸透性と経営計画との連動性を高めるよう改定しました。

■サステナビリティビジョンasv2050/2030

asv2030 2050年へのマイルストーンでの中間目標 SDGs達成に向けた企業としての貢献を推進	asv2050 2050年のあるべき姿に至る方向性 カーボンニュートラル達成など
1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供	
- サステナビリティ貢献製品売上高比率：80% - ライフサイクル視点でCO₂排出量削減に貢献できる製品ラインナップの拡大	- すべての製品をサステナビリティ貢献製品に - バリューチェーン全体の脱炭素化に貢献
2. モノづくりでの環境負荷低減	
- Scope1 + 2 排出量（グローバル）：26%削減（2020年度比） ＝CO₂排出量：国内35%削減（2020年度比） 海外35%削減（2030年度BAU比） - 生産拠点での水使用量の削減と水資源保護を推進 - グループ全体でのゼロエミッション達成と省資源化、資源リサイクルを推進 - 有害化学物質排出量（グローバル）：30%削減（2020年度比）	- 生産活動でのカーボンニュートラル達成、企業活動全体でもGHG排出量を最小化 - 生産活動での持続可能な水利用を実現 - 廃棄物の発生を最小化するとともに再資源化を最大化 - 生産活動で有害化学物質を排出しない化学メーカーに
3. 信頼される企業基盤の構築	
- 人権・労働・環境に配慮した責任ある原材料調達を実現 - 人権と多様性を尊重する職場環境を実現 - 成長につながる人材育成と安心・安全に働ける職場環境を推進し、社員エンゲージメントを向上 - 絶え間ない改革でステークホルダーの期待に応えるガバナンスを構築 - パートナーシップ構築や地域・自然との共生により価値共創を実現	サステナビリティ視点でサプライチェーン、人権と多様性、人材マネジメント、地域の自然やコミュニティとのつながり、ガバナンスを継続的に改革・変革

2027

2027/2030 "GROWTH"

artience2030
(2027～2029年度)

2030

2050

目指す姿
(企業経営としての目標)

- 心豊かな未来の実現
- 持続可能な社会の実現
- 企業価値の最大化

あるべき姿
(サステナビリティ経営の目標)

- 提供する全製品・サービスがサステナビリティに貢献している
- モノづくりにおける環境負荷が最小化されている
- 社会の持続可能性向上に寄与できる企業になっている

グループマテリアリティ2025-2030
(2025～2030年度)

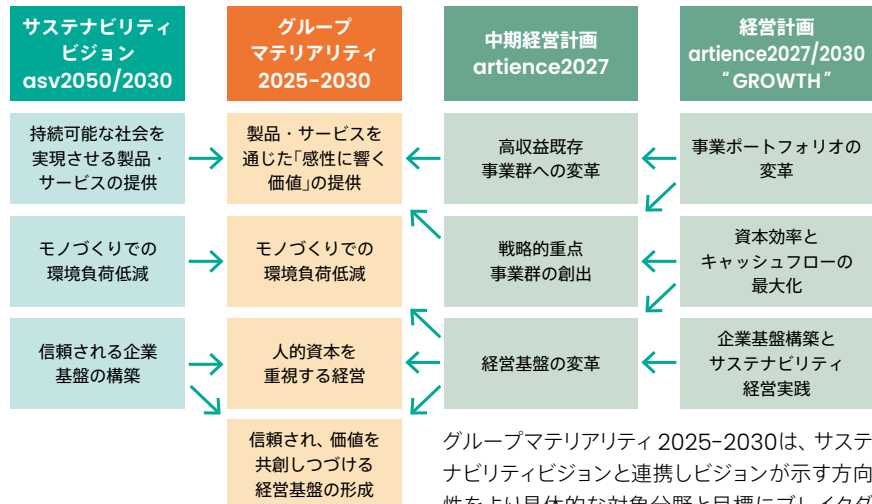
asv2050
(～2050年)

グループマテリアリティ2025-2030

新マテリアリティを策定

前マテリアリティの施行(2017年)以降、企業のサステナビリティ課題解決を取り巻く状況は大きく変化しました。これには社会要請トレンドの変化、非財務課題の経営戦略への反映強化や対応状況開示の推進、課題の高度化・複雑化などがあります。これらに対応すべく、2024年1月の社名変更と新たな経営計画のスタートを受け、artienceグループの中長期的な価値創造やサステナビリティビジョンの実現に大きく影響する重要課題(マテリアリティ)を改めて特定しました。

策定に際しては、①経営計画やasv2050/2030との一致連携、②社会要請トレンドの反映、③独自の基準・切り口でartienceらしい課題特定に努めました。



グループマテリアリティ 2025-2030は、サステナビリティビジョンと連携しビジョンが示す方向性をより具体的な対象分野と目標にブレイクダウンしています。経営計画とも連携することで、サステナビリティと結びついた事業戦略の推進や施策の実行を支えます。

■グループマテリアリティの策定プロセス

STEP 1

課題の抽出と整理

ISSBなどの国際サステナビリティ開示基準や主要ESG投資指標の評価基準、当社グループの経営計画やサステナビリティビジョンなどをもとに、課題項目の候補を洗い出し、39の課題からなる「ショートリスト」を作成しました。

STEP 2

社内外ステークホルダーへのヒアリング

主要な連結子会社の生産・販売・技術・経営企画部門の長を参加者としたワークショップを開催し、各課題の重要性や優先順位、影響度などについて事業責任者かつ社内ステークホルダーとしての立場で意見を出し合いました。また、ESG各方面の社外有識者に、当社グループが策定すべきマテリアリティの姿についてヒアリングを行いました。

STEP 3

各課題の分析と考察

ワークショップおよび有識者ヒアリングにて得られた意見を参考にして、各課題における当社グループの活動と社会・環境の動向が相互に与える影響を分析・考察し、グループマテリアリティ運用期間である2025～2030年度における各課題の重要度評価を進めました。

STEP 4

重要課題の特定

ワークショップの結果および重要度評価をもとに策定チームで検討を重ね、15の重要課題を特定し新たなグループマテリアリティとしました。これに伴いサステナビリティビジョンも、不足要素の補完や定量目標の現状に即した更新など、一部改定を行いました。

STEP 5

KPI / 目標の選定

各重要課題について関係部門と協議し、各々の中期事業計画と連動するKPI / 目標(定性的目標を含む)を設定しました。以上をサステナビリティ委員会会合およびグループ経営会議、取締役会での承認を得て、2025年2月より運用開始しました。



新グループマテリアリティ策定ワークショップ
(2024年10月)

グループマテリアリティ2025-2030

サステナビリティ担当役員からのメッセージ

経営計画と連動する 新マテリアリティを策定

社内浸透により実効性の向上を図る

2024年度、artienceグループでは7年ぶりにグループマテリアリティを見直しました。

見直しにあたっては、2024年10月にグループ横断のワークショップを開催し、経営企画・生産・販売・技術部門の部門長から意見や提案を集めました。議論のなかで、多くのチームから「社会との共生」への意識が示されたことは、Brand Promiseにも通じる価値観として特に印象的でした。また、財務、DE&I、環境の各分野の有識者にもヒアリングを行い、いただいた知見を策定に反映しています。

実効性を高めるため、各重要課題には可能な限り定量的な指標を設けました。定量化が難しい課題については、定性的であっても、取り組み主体である社員一人ひとりに伝わりやすい表現を意識しています。誰もが自分事として捉えられるよう、社内浸透も重視しています。特に現在はグループ社員の約3分の2が海外人材です。海外拠点の幹部が集まる年2回のグローバルマネジメントフォーラム(GMF)では、英語と中国語の同時通訳を導入し、サステナビリティをめぐる発信にも注力しています。さらに、海外拠点で働く社員の声の反映も不可欠と感じており、現在その仕組みづくりを進めるところです。

取締役
品質保証・生産、環境、
サステナビリティ、購買、物流担当

佐藤 哲章



目標達成に向けてステークホルダーとともに前進

新グループマテリアリティの柱の一つ「人的資本」は、今回の見直しの重要なポイントとなりました。サプライチェーンとの共存共栄や、社員の幸せや働きがいにフォーカスした前回から「人」という観点でまとめ直し、グループの企業活動に関わるすべての人を大切にする姿勢を明確にしました。

私は長く製造所の責任者を務めてきましたが、現場では職場づくりに関わる課題もまだまだ多いと感じます。自動化や省力化の推進、安心・安全に働ける環境の整備、DXによる生産性向上、どれもすぐさま行動を起こすべき課題です。

ほかにも今回の見直しで取り入れた要素は多くあります。資源循環や水管理、Scope4など、まだまだ十分ではない環境関連の項目や、DX推進や共創風土など、私たちがもっと伸ばしていきたいテーマを組み込んでいます。

サステナビリティ推進において、当社単独では取り組みの難しい課題も少なくありません。もともと当社は、化学メーカーという「黒子」として、お客様の事業やサービスを支え、社会に貢献してきました。創業以来129年の歴史のもと、お客様や取引先、地域社会など多様なステークホルダーと培ってきた関係性を大切に、さらに新たなパートナーとの共創も含め、目標達成に向けて前進していきます。

有識者からのキーメッセージ

(一社)サステナビリティ技術設計機構 代表理事
サーキュラー・エコノミー&
広域マルチバリュー循環研究会 代表

原田 幸明氏



- 貴社のサステナビリティ活動は「負のインパクトの低減」にかなり傾いているようです。貴社の事業活動がサステナビリティ活動と一体化できていない原因はそこにあると思います。貴社が生み出す製品・サービスがどのようにサステナビリティに貢献し、社会を変革するのかを示し、機会の獲得という課題をマテリアリティに組み込んでください。
- 資源やエネルギーを消費して製品・サービスを生産し供給するのがメーカーであり、それによって社会全体の環境負荷低減や消費者の生活向上に貢献するのもメーカーです。そういった「正のインパクトの増大」を志向することが「事業を通じたサステナビリティ貢献」につながっていきます。

(一社)パーチュデザイン 代表理事
東京大学教養学部客員教授

吉高 まり氏



- 事業ごとにそれぞれマテリアリティを考えてみましょう。同じ課題であっても事業によって選定理由や切り口はさまざまであり、これによってartienceらしい独自のマテリアリティとなります。どの企業にも当てはまりがちな「画一的なマテリアリティ」は投資家も求めています。
- 人的資本課題は必須。貴社が計画している事業ポートフォリオの見直しに伴って、必要な人材も変化します。ジェンダーに関しては、貴社の海外比率を考えれば、重点的に取り組んでほしいです。
- 他社と水平比較ができる定量目標を設定しつつ、定性目標によって貴社のオリジナリティが表現できるとよいと思います。
- ガバナンスをベースに成長戦略をきちんと描くことが重要です。

グループマテリアリティ2025-2030

グループマテリアリティ2025-2030(2025年2月策定)

当社グループの新しいグループマテリアリティは、内外のステークホルダーの評価によって特定した15の重要課題のテーマ(分野)とアクション(実行項目)、KPI / 2030年度目標値(定量目標)または施策(定性目標)で構成されています。また、各重要課題に関連するSDGsのターゲット

や、経営計画artience2027/2030 “GROWTH”、中期経営計画artience2027およびサステナビリティビジョンasv2050/2030との対応も示しています。さらに、掲げた目標を着実に達成すべく、目標達成を主管する関係部門を指定しています。

テーマ(課題の分野)		SDGsの関連目標	アクション(課題の実行項目)	
1. 製品・サービスを通じた「感性に響く価値」の提供				
1-1	製品・サービス	    	●戦略的重点事業群をメインに、サステナビリティ貢献製品の売上増大を図る	
1-2	脱炭素		●バリューチェーン全体でのGHG排出削減、脱炭素化を推進する	
2. モノづくりでの環境負荷低減				
2-1	気候変動	 	●全方位的なGHG排出量削減に取り組み、気候変動抑制に貢献する	
2-2	水管理		●生産拠点での水利用を改善し、自然環境と生活環境の保全に貢献する	
2-3	廃棄物 資源循環	    	●生産拠点やオフィスの廃棄物等を削減し、バリューチェーンにおける資源循環を推進する	
2-4	汚染防止 化学物質	   	●大気・水・土壌の汚染防止を徹底し、環境汚染ゼロの生産活動を目指す	
3. 人的資本を重視する経営				
3-1	SCM	   	●責任ある原材料調達を実現するサプライチェーンを構築する	
3-2	人権尊重 DE&I	   	●人権と多様性が尊重される、ジェンダー差異のない職場環境を構築する	
3-3	人的資本	   	●チャレンジを応援する人材育成を通じて、社員のキャリアアップとエンゲージメントを高める	
3-4	労働安全 健康経営	 	●現場の労働安全と社員の健康をレベルアップし、安心できる職場環境を構築する	
4. 信頼され、価値を共創しつづける経営基盤の形成				
4-1	コーポレート・ガバナンス 財務基盤	 	●経営の透明性確保を推進し、財務基盤の健全性を向上させる	
4-2	コンプライアンス リスクマネジメント 情報セキュリティ	   	●コンプライアンスとリスクマネジメントを継続的に見直し、体制の実効性を向上させる	
4-3	製品安全 品質保証	 	●製品安全・品質保証体制を強化し、モノづくり企業としての信頼を高める	
4-4	DX推進		●DX推進・AI活用・デジタル変革を加速し、事業環境変化への適応力や労働生産性を向上させる	
4-5	共創風土 コミュニティ	    	●パートナーシップ構築と地域コミュニティとの共生を通じて、価値共創を実現する企業風土を醸成する	

グループマテリアリティ2025-2030

WEB

各課題の特定理由については、当社ウェブサイトの「サステナビリティ> artienceグループのサステナビリティ>グループマテリアリティ 2025-2030」をご覧ください

また、目標達成を主管する関係部門については、当社の「第187期有価証券報告書」18～19ページに記載しています

<https://www.artiencegroup.com/ja/corporate/sustainability/strategy/materiality/>

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4634/yuho_pdf/S100VGQE/00.pdf

	KPI／目標値(2030年度)または施策(定性目標)	関連するページ
1. 製品・サービスを通じた「感性に響く価値」の提供		
1-1	●戦略的重点事業群の営業利益比率(連結)：40%以上 ●サステナビリティ貢献製品売上高比率：80% ●サステナビリティ貢献製品(環境価値製品、生活価値製品)のラインナップ拡充	サステナビリティ貢献製品 P.13 環境調和型製品／LCAの活用 P.18
1-2	●Scope4(サプライチェーン川下でのGHG排出削減貢献量)の算定の着手と推進 ●国際ルールに基づく自社CFP算定体制の構築および特定製品分野への適用完了 ●Scope3排出量削減を目的としたサプライヤーエンゲージメントの強化	環境調和型製品／LCAの活用 P.18 気候変動への対応 P.19～26
2. モノづくりでの環境負荷低減		
2-1	●Scope1+2排出量(グローバル)：2020年度比26%削減 [CO₂排出量：国内2020年度比35%削減、海外2030年度BAU比35%削減] ●Scope3排出量削減の取り組み推進	気候変動への対応 P.19～26
2-2	●水リスク地域(渇水・洪水・浄水不足)に所在する拠点での水資源保護活動の推進 ●水リサイクルの活動推進とリサイクル率の算定	水資源管理 P.27～28
2-3	●生産活動全体での3R推進によるゼロエミッション(グローバルの生産拠点トータルの廃棄物最終処分率1%以下)を達成 ●プラスチック資源循環、プラスチック廃棄物削減の取り組み推進	資源循環 P.29～30 廃棄物管理 P.31～32
2-4	●有害化学物質排出量(グローバル)：2020年度比30%削減 ●汚染防止関連の法令違反件数：0件継続	汚染防止 P.33～34 化学物質管理 P.35
3. 人的資本を重視する経営		
3-1	●CSR調達率：80%(カバレッジ70%) ●ガイドライン同意率：85%(カバレッジ70%) ●物流、原材料取引、業務委託におけるサステナブルサプライチェーン取り組み推進	人権の尊重 P.72～75 サプライチェーンマネジメント P.76～77
3-2	●女性管理職比率(国内連結)：10% ●社員に対する人権デュー・ディリジェンス実施率(グローバル)：100% ●障がい者雇用率(国内・特例子会社をグループに適用)：3% ●DE&I活動の推進(ジェンダー・障がい者・シニア対応など)	人材マネジメント P.53～54 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進 P.58～61 人権の尊重 P.72～75
3-3	●社員教育・研修平均投資額の増大(国内) ●主体的キャリア形成(社内公募、社内FA)の成立推進(国内) ●社員エンゲージメント調査におけるスコア向上 ●社員のチャレンジ支援強化(ビジネスアイデアコンテスト参加者支援、報奨制度など)	人材マネジメント P.53～54 人材育成 P.55～57
3-4	●休業災害発生件数(国内、場内委託先を含む)：0件 ●生活習慣病リスクの低減(国内)：肥満リスク21.3%・高血圧リスク9.7%・糖尿病リスク9.1%・脂質リスク31.0% ●育児休業等・育児目的休暇取得率(国内)：100%維持 ●社員の労働安全衛生、健康増進に資する取り組み推進	人材マネジメント P.53～54 ワーク・ライフ・バランスの推進 P.62～64 健康経営 P.65～68 労働安全衛生・保安防災 P.69～71
4. 信頼され、価値を共創しつづける経営基盤の形成		
4-1	●役員(取締役、執行役員)の多様性(ジェンダー、スキル)の向上 ●役員報酬制度の改革(決定プロセスのさらなる透明化、非財務成果の反映、情報開示など) ●ROE(親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本)：10%以上	2050年を見据えたartienceグループの価値創造 P.6～7 コーポレート・ガバナンス P.83～90
4-2	●倫理行動規範および内部通報制度の周知浸透 ●重大コンプライアンス違反(法令違反等懲戒対象に相当する違反行為)発生件数：0件継続 ●海外情報セキュリティ体制の整備(共通ルール施行と拠点ごとのカスタマイズ、脆弱性検査・是正活動など)	リスクマネジメント P.91～96 コンプライアンス P.97～99
4-3	●グローバル品質標準ネットワークの充実化(品質水準の統率、品質保証情報の共有など) ●安全性・品質に関する重大な製品トラブル(法令違反、人的被害、一定以上の財産的損害)の発生件数：0件継続	品質・安全性の確保 P.51～52
4-4	●「生成AIネイティブ500」(生成AI核人材／活用推進人材の育成)の推進：2027年度までに500名育成 ●生・販・技・管の各職務分野におけるDX導入推進	人材育成 P.55～57 ワーク・ライフ・バランスの推進 P.62～64
4-5	●行政・企業・研究機関とのパートナーシップ構築(事業共創、共同研究開発など)の推進 ●地域社会とのコミュニケーション推進 ●社会貢献活動(災害等支援、文化・教育支援、環境保全、寄付・寄贈、雇用など)の推進	ステークホルダーとの関わり P.15 地域・社会への貢献 P.78

サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントの推進

当社グループは、Corporate Philosophy、Brand Promise、Our Principlesからなる理念体系に基づき、すべての企業活動におけるサステナビリティ推進の基本的な考え方としてサステナビリティ憲章を掲げています。そして、中長期的な視点でのサステナビリティ経営実践に向けて、2050年のあるべき姿からのバックキャストによるサステナビリティビジョンasv2050/2030を活動の指標として、グループ全体で取り組みを進めています。また、現在進行している中期経営計画artience2027は、基本方針として①高収益既存事業群への変革、②戦略的重点事業群の創出、③経営基盤の変革の3つを掲げ、そのなかの③経営基盤の変革で取り組むべきサステナビリティ経営課題(人材育成制度の改革、資本効率化、生産プロセス革新、デジタルトランスフォーメーション、技術基盤の強化など)を明確に示しています。

一方、サステナビリティ活動と事業活動(価値提供)の統合を図り、Brand Promise「感性に響く価値を創りだし、心豊かな未来に挑む」を実践するために取り組み、2030年までに結果を出すべきサステナビリティ課題を整理し具体的な目標値を設定したグループマテリアリティ 2025-2030を新たに策定しました。これに基づきグループ全体でサステナビリティ活動を推進するとともに、パートナーやコミュニティと協業・協働し力を合わせることで、持続可能な社会の実現に向けたさまざまな施策に取り組んでいきます。

 方針・指針については、当社ウェブサイトの「サステナビリティ」関連する方針・指針」に掲載しています

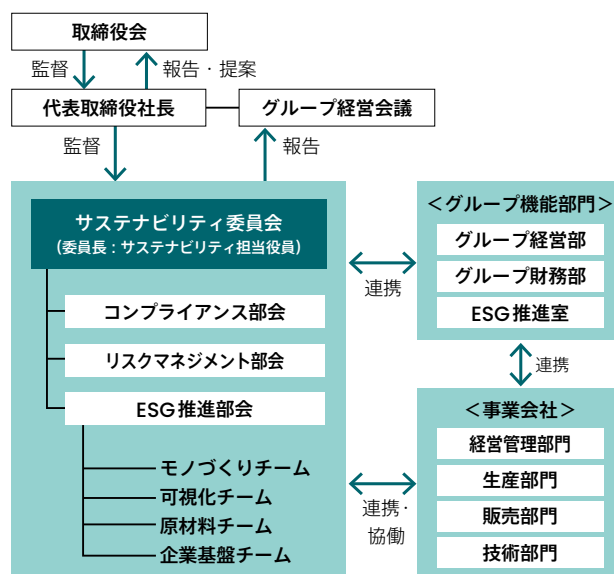
※ 関連する方針・指針は日本語・英語・中国語で掲載しています。「サステナビリティ憲章」「倫理行動規範」「人権の尊重に関する基本方針」「労働安全衛生に関する基本方針」については多言語化(計12言語)し、PDFを掲載しています。今後もさらに多言語化する予定です

推進体制

代表取締役社長 グループCEOが最高責任者を担い、実行責任者であるサステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会で、全社のサステナビリティに関わる活動の計画策定、推進、評価およびフォローを実施しています。委員会の活動状況は、グループ経営会議や取締役会を通じて経営層に報告され、特に重要な事項については取締役会にて決定、監督されます。

サステナビリティ委員会の中に配置されている3部会と、国内グループ各社の経営管理部門が中心となって、それぞれの視点でグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

■サステナビリティ推進体制(2025年度)



サステナビリティ委員会の活動状況(2024年度)

2024年度は、サステナビリティ委員会会合を3回、サステナビリティ会議(全社会議)を1回開催し、報告および議論を行いました。また、サステナビリティ委員会を中心に新マテリアリティの策定を進め、2025年度からは浸透に向けた活動を推進しています。

■サステナビリティ委員会会合の開催日

2024年1月19日	サステナビリティ委員会会合(臨時会合)
2024年2月8日	第1回サステナビリティ委員会会合
2024年4月16日	第2回サステナビリティ委員会会合
2024年7月1日	サステナビリティ会議(全社会議)

■3部会の主な活動内容(2024年度)

リスクマネジメント部会	全社的リスクの確認、海外リスク別対応ガイドライン集の見直し・検討、適時のリスクテーマの報告、自然災害とその他のリスクの報告ルートを整理
コンプライアンス部会	倫理行動規範の啓発、労務費価格転嫁対応、内部通報制度の周知
ESG推進部会	脱炭素に向けたロードマップの作成(グループ拠点の87%達成(CO ₂ 排出量ベース))、Scope算定システムの導入、脱炭素に向けたサプライヤーに対する対話やアンケートの配布(エンゲージメント)を実施

サステナビリティ貢献製品

すべての製品をサステナビリティ貢献製品に

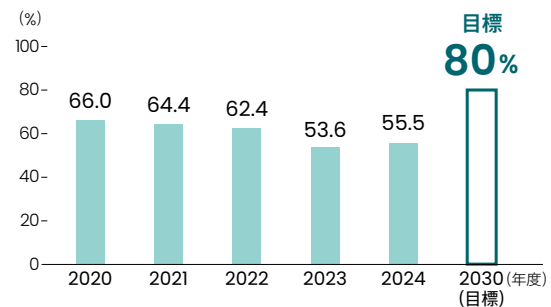
artienceグループは、社会の要請やお客様のニーズに合った製品・サービスの開発・上市を推進しており、環境に配慮した製品の提供を「環境価値」、人びとの暮らしの快適さ、健康・福祉、安全・安心に寄与する製品の提供を「生活価値」とするサステナビリティ貢献製品の拡充・拡大に取り組んでいます。

また、サステナビリティ貢献製品には、気候変動のシナリオ分析において、気候関連の機会として特定した「低排出製品の売上拡大」と「猛暑・感染症対策素材などの事業機会の獲得」関連の製品・製品群が含まれています。

asv2050/2030では、2030年にサステナビリティ貢献製品売上高比率80%、2050年にすべての製品をサステナビリティ貢献製品に、を目標に掲げています。

[リンク](#) サステナビリティビジョンasv2050/2030 P.7

■サステナビリティ貢献製品売上高比率[※]の推移と目標



※ 2023年度から、asv2050/2030に基づくサステナビリティ貢献製品に定義変更・集計範囲の拡大(海外を含む)を行っています。2022年度までの値は従来の環境調和型製品の売上高比率です

■サステナビリティ貢献製品の提供価値と方向性

提供価値	方向性	キーワード	取り組み・製品事例
環境価値 環境と共存する社会の実現	脱炭素	クリーンエネルギー、新エネルギー エネルギー削減、輸送のEV化	EV化加速に貢献する素材／技術の提案・先行開発 (LiB材料、熱制御部材) 使用時のCO ₂ 排出量削減に寄与 (UV / EB化) 地球環境に優しい新たな発電システムの開発・素材の提案
	資源循環	リデュース リユース リサイクル 代替素材	石化原材料比率の低減・置き換え (バイオマス、水性化) 製品構成の簡素化、紙への置き換え (生分解素材、機能性コーティング) プラスチック循環を支える材料・システム展開 (水平リサイクル支援素材・システム)
	自然共生	環境調和・共生・浄化 環境負荷物質の低減	遮熱塗料、保温 土壌改良、排水浄化、再生可能エネルギー活用
	カーボンリサイクル		CCUS (CO ₂ 回収・有効活用・貯蓄) 技術への挑戦、CO ₂ 由来原材料の活用
生活価値 快適・健やか・安全な社会の実現	メディカル・ヘルスケア領域	予防・診断	疾病の早期発見・予防と罹患リスクの縮小につながる診断用材料・システムの開発
		治療	先進治療・セルフケアに貢献する医薬品・医療用素材の開発
		安全・安心	生体への影響のない、安全で安心な製品の提供 (有害物質を含まない製品)
	通信・エレクトロニクス・デジタル領域	高速・大容量通信	フォトニクス・高速大容量伝送・高速演算を支える次世代素材群の開発
		高度なセンシング ビッグデータ	センサー社会・IoTにつながる社会の実現に向けたキー素材の提供 データ活用による便利な社会の実現につなげる技術への挑戦

[サステナビリティ貢献製品の認定制度]

当社グループの製品は、環境価値・生活価値の方向性や定義、GHG排出原単位などの具体的なサステナビリティ評価項目によって審査されます。対象製品の評価が認定基準に達していれば、「サステナビリティ貢献製品」として認定されま

す。認定審査はサステナビリティ貢献製品認定事務局で行われ、サステナビリティ担当役員(委員長)が審査結果の承認および認定を行います。なお、市場や社会におけるサステナビリティ要件の変化に伴い、定期的に審査基準は見直されます。

SDGsへの取り組み

新マテリアリティと関連するSDGs

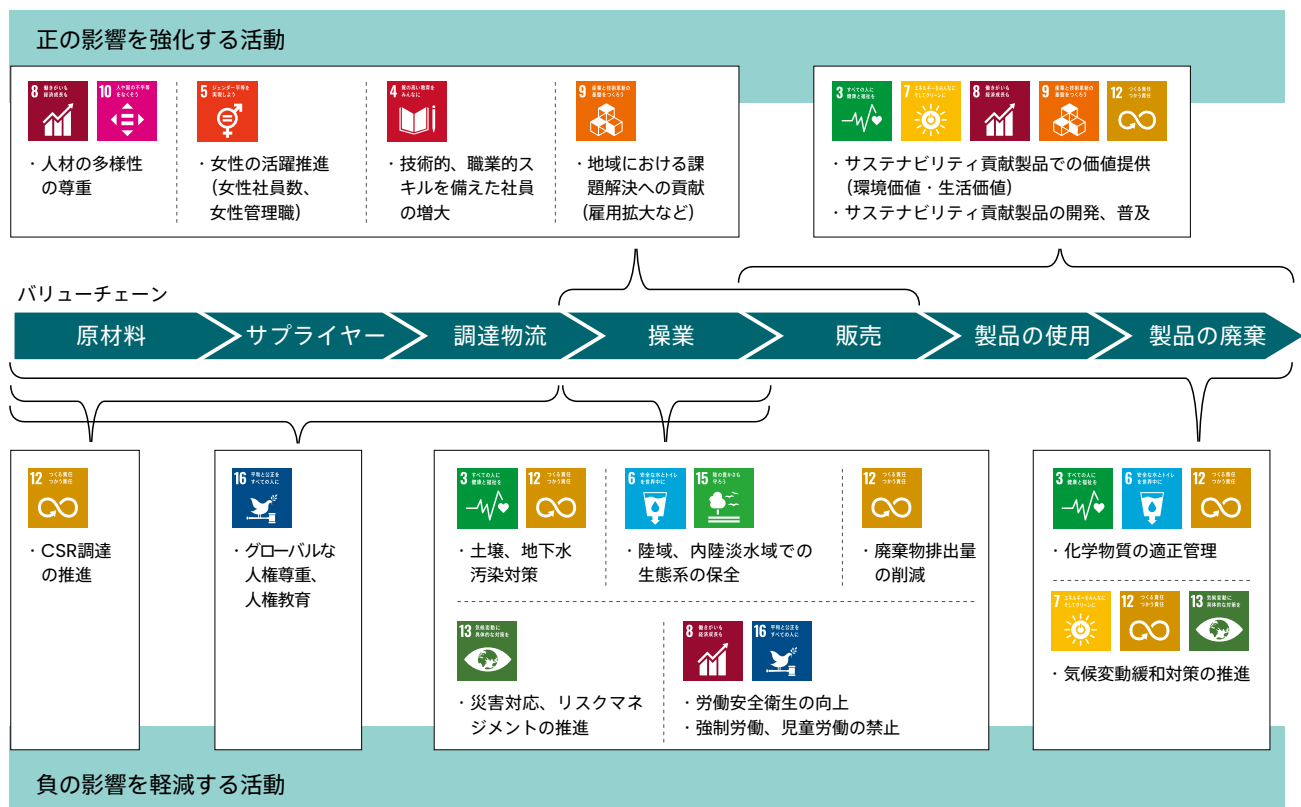
SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。

artienceグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、グループマテリアリティ 2025-2030の各テーマと関連するSDGs目標を整理しました。持続可能な社会の実現に向けて、グループマテリアリティ 2025-2030に定めた各テーマに取り組むことでSDGsへの貢献を目指します。

[リンク](#) グループマテリアリティ2025-2030 P.10~11

バリューチェーンにおけるSDGsとの関わり

当社グループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとの関わりを明確にしました。



ステークホルダーとの関わり

2024年1月の社名変更に伴い、お客様をはじめとするステークホルダーへの約束Brand Promise（ブランドプロミス）に「感性に響く価値を創りだし、心豊かな未来に挑む」を定めました。また、サステナビリティ憲章（2024年1月改定）の「積極的なコミュニケーションと情報開示」において、「当社グループに関する情報を適時・公正に開示し、経営の透明性向上に努めます。また、自身を取り巻くさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、信頼関係の構築と発展、社会との共生に努めます。」と定めています。

artienceグループは、ステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実を図るとともに地域社会や地球環境に配慮し、社会課題の解決に向けた施策に取り組めます。



ステークホルダー	当社グループの責任	主なコミュニケーション手段
お客様	- 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 - お客様満足 (CS) の向上 - 製品に関する正確・適切な情報提供 - お客様情報の適切な管理	- ウェブサイトやSNS、メルマガリストでの情報発信 - 展示会やオンラインイベントなどの開催 - お客様窓口での対応
株主・投資家	- 企業価値の維持・向上 - 利益の適正な還元 - 企業情報の適時・適切な開示 - ESG投資への対応	- 株主総会 (年1回、3月に実施) - 個人投資家説明会 (2024年度は2回実施) - 決算説明会 (2024年度は4回実施) - 個別ミーティング (2024年度は約150回実施) - IRツール (統合レポート、サステナビリティデータブック、株主のみなさまへ) やウェブサイトでの情報発信 - アンケートへの対応
社員	- 人権・多様性の尊重 - 人材の活用と育成 - 多様な人材が活躍できる職場づくり - 労働安全衛生と健康への配慮	- 社内報や社内イントラネットでの情報発信 - 職場でのコミュニケーション - 労使協議会 - ワーク・ライフ・バランスや健康経営の推進
お取引先 (サプライヤー)	- 公平・公正な取引 - サステナブルな調達のための支援・協働	- 調達活動を通じたコミュニケーション - 工場視察 - アンケートなどの各種調査の実施と協力
行政・業界団体	- 法規制・行政指導などの遵守 - 税金の納付 - 社会的な課題解決に向けた政策への協力	- 行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力 - 業界の各種委員会への参画 - 業界団体を通じたコミュニケーション
地域・社会	- 地域の発展への貢献 - 地域の文化や慣習の尊重 - 地域の課題解決に向けた協力・連携 - 事故災害の防止、地域の環境保全	- 地域主催の活動への参加 - リスクコミュニケーション活動 - 工場見学、住民説明会 - 社会体験授業などの受け入れ - ダイアログの実施 - 社会貢献活動
地球環境・次世代	- 気候変動対応 - 省エネルギー、リサイクルの推進 - 廃棄物削減、化学物質の排出量削減 - 水環境の保全、生物多様性の保全 - イノベーションの創出	- 各種報告書の発行 - 環境関連アンケートへの対応 - 大学などの研究機関との共同研究 - 国際的なイニシアチブへの参画 - イノベーション創出に向けたIncubation CANVAS TOKYO[®]での活動 - 次世代に向けた取り組み (イベントの開催、教育支援など)

※ Incubation CANVAS TOKYOでは、artienceグループの本社オフィスが入居する「京橋エドグラン」の29階を活用し、サイエンスを社会実装するためのイベントの企画・開催やイノベーション創出に向けたコミュニティの場の提供などを行っています



Incubation CANVAS TOKYOのイベント情報はウェブサイトに掲載しています
<https://incubation-canvas.tokyo/>

社外からの評価

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。業種の偏りを抑制しつつESG評価において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。ジェンダーダイバーシティの促進において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。セクターの偏重を最小化しつつ、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを評価しています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。S&Pグローバル炭素基準における当社の評価は十分位数で「I」、カーボン情報開示ステータスは「非開示」です。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を志向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



EcoVadisサステナビリティ評価

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、国際的なサステナビリティ規格に基づいた独自の基準によって、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。(2024年の総合得点53/100)



PRIDE指標2024で「ゴールド」に認定

(一社) work with Prideが2016年に策定した、職場におけるセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。多様性に対する理解促進やALLY(アライ)の輪を広げるための勉強会の定期開催、誰もが平等に扱われるインクルーシブな職場・社会づくりを目指す「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」への賛同など、ダイバーシティ推進に向けた取り組みが評価され、「ゴールド」に認定されました。2022年の初受賞から3年連続の認定です。



IRサイトが3つの主要な評価機関で高評価を獲得

artience株式会社は、日興アイ・アール株式会社の「2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の総合部門において、3年連続で「最優秀サイト」として選定されました。また、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「大和インターネットIR表彰2024」では初めて「優良賞」を、株式会社ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング2024」では初めて総合で「銀賞」を受賞しました。

※ artience株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社によるartience株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)は、ここにartience株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます